

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第11期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 東亜バルブエンジニアリング株式会社 （旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社） |
| 【英訳名】 | Toa Valve Engineering Inc. （旧英訳名 Toa Valve Holding Inc.） |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 浅岡 實 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 06（6416）1184（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 松尾 修 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 06（6416）1184（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 松尾 修 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

（注）平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会の決議により、平成22年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第10期 第2四半期連結 累計期間 | 第11期 第2四半期連結 累計期間 | 第10期 第2四半期連結 会計期間 | 第11期 第2四半期連結 会計期間 | 第10期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日 |
| 売上高(千円) | 5,692,385 | 5,307,190 | 3,114,611 | 2,471,895 | 11,126,795 |
| 経常利益(千円) | 430,889 | 650,011 | 146,135 | 295,501 | 1,105,900 |
| 四半期(当期)純損益(千円) | 148,843 | 370,430 | 26,686 | 185,467 | 361,606 |
| 純資産額(千円) | - | - | 7,017,292 | 7,596,782 | 7,219,695 |
| 総資産額(千円) | - | - | 11,192,512 | 12,198,846 | 11,611,652 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 2,841.28 | 3,075.91 | 2,923.23 |
| 1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円) | 58.47 | 149.99 | 10.79 | 75.10 | 144.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 62.7 | 62.3 | 62.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 103,453 | 1,419,627 | - | - | 1,143,875 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 374,025 | 669,547 | - | - | 564,107 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 563,873 | 171,687 | - | - | 626,375 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 2,405,627 | 3,773,971 | 3,192,775 |
| 従業員数(人) | - | - | 381 | 378 | 379 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成21年1月4日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 378 | (83) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、嘱託及び臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）の平均雇用人員は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数（人） | 22 |
|---------|----|

(注) 従業員数は就業人員（連結子会社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）は該当ありません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------------|---|------------|
| バルブ製品製造事業(千円) | 699,596 | 40.3 |
| バルブメンテナンス事業(千円) | - | - |
| その他の事業(千円) | - | 100.0 |
| 消去又は全社(千円) | - | - |
| 合計(千円) | 699,596 | 42.5 |

- (注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. バルブメンテナンス事業については、事業の性格上生産実績の概念は馴染みませんので金額を記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| バルブ製品製造事業 | 850,069 | 37.1 | 2,047,348 | 29.4 |
| バルブメンテナンス事業 | 1,338,701 | +5.5 | 2,139,271 | +83.3 |
| その他の事業 | 1,617 | 96.1 | - | 100.0 |
| 消去又は全社 | 4,730 | - | - | - |
| 合計 | 2,185,657 | 17.8 | 4,186,619 | +2.5 |

- (注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------------|---|------------|
| バルブ製品製造事業(千円) | 947,649 | 39.8 |
| バルブメンテナンス事業(千円) | 1,527,358 | +1.5 |
| その他の事業(千円) | 1,617 | 96.1 |
| 消去又は全社(千円) | 4,730 | - |
| 合計(千円) | 2,471,895 | 20.6 |

- (注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先別 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | |
|---------------------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 三菱商事パワーシステムズ株式会社 | 883,733 | 28.4 | 1,172,116 | 47.4 |
| 三菱商事株式会社 | 825,994 | 26.5 | 629,569 | 25.5 |
| 日立GEニュークリア・エナジー株式会社 | 313,885 | 10.1 | 86,320 | 3.5 |

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国経済は、新興国の経済発展に牽引される形でやや景気は持ち直しつつあるものの、依然、デフレの進行と完全失業率の高止まりから個人消費は落ち込み、それによる企業業績悪化懸念が拭いきれない状況の中で推移しました。

当社グループが主なマーケットにしております電力業界におきましても、電力需要は着実に増加しつつありますが、依然、業界或いは地域によってその状況はまちまちであり、全体的な改善には未だ至っていない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、プラント関連案件の激減による工場操業度低下をカバーすべく、短期的な収益改善施策として、原子力発電所の定期検査工事とそれに伴う高付加価値工事、取替部品及び取替用バルブの受注・販売に注力し、工場の低操業下における採算維持を課題として事業を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は24億71百万円（前年同四半期比20.6%減）で前年同四半期から大幅な減収となりましたものの、営業利益は2億84百万円（同101.5%増）、経常利益2億95百万円（同102.2%増）と損益面では前年同四半期に比して大幅な増益とすることができました。

これに、安全弁のテスト用ボイラ設備更新・改良に伴う補助金（エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金）収入71百万円の特別利益を加算し、税金費用を控除した四半期純利益は1億85百万円（前年同四半期は26百万円の赤字）となりました。

事業セグメント別の状況は、バルブ製品製造事業では、当第2四半期連結会計期間は、プラント案件の売上はほとんど目立ったものが無く、発電所の定期検査に伴う交換用バルブ及び部品の売上が中心となったことから、売上高は9億47百万円（前年同四半期比39.8%減）で、前年同四半期に比して大幅な減収となりました。

しかし採算面では、これら取替用バルブなど比較的収益率の高いものが中心であったことから、営業利益は36百万円の赤字（前年同四半期は84百万円の赤字）となり、前年同四半期に比しては大幅な減収ながら、赤字幅は最小に留めることができました。

バルブメンテナンス事業は、原子力発電所の定期検査工事で前年同四半期と同数の4案件の売上を計上した結果、売上高においても前年同四半期とほぼ同じ、15億27百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

損益については、これまでとおり、提案型営業の積極的推進による高付加価値型工事の受注・売上加え、特にこれまで十分な採算を確保できていなかった東日本地区での営業活動強化の成果が徐々に実りはじめ、同地区での火力発電所関連工事売上の増加と利益率改善も下支えとなり、営業利益3億68百万円（前年同期比43.9%増）とすることができました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度末に焼結金属製品製造事業を廃止したことで、現在はグループ内への役務提供を中心としたサービス事業を残すのみとなっていることから、大幅に減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は121億98百万円で、前連結会計年度末に比して5億87百万円の増加となりました。これは、ほぼ固定資産の増加によるものであり、基幹システム（ソフトウェア）の取得による無形固定資産増加のほか、生産用設備取得による有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、46億2百万円で前連結会計年度末に比して2億10百万円の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加によるもので、前連結会計年度末の未払法人税等は、予定納付額が確定申告額を上回ったことから均等割額他の少額の計上であったため当期末払法人税等が大幅に増加したものであります。

純資産は75億96百万円で（前期末比5.2%増）で前連結会計年度末に比して3億77百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.3%で、ほぼ前連結会計期間末の62.2%と同水準となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は37億73百万円で、第1四半期連結会計期間末より14億54百万円の増加となりました。

これは、第1四半期連結会計期間においては、原子力発電所定期検査売上が当該四半期末に集中して売上計上されたことで売上債権が大幅に増加したことを要因に、営業活動によるキャッシュ・フローが4億51百万円のキャッシュ・アウトとなりましたが、当第2四半期連結会計期間は、これら売上債権が回収により減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが18億71百万円のキャッシュ・インに転じたことによるものです。

これらの内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

四半期純利益の計上と売上債権の減少、前連結会計年度に予定納付した法人税等の還付により、18億71百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期比82.5%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

工場の生産設備及び基幹システム（ソフトウェア）等の固定資産取得により、2億98百万円（前年同四半期比88.6%増）のキャッシュ・アウトとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の一部返済により1億20百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比14.3%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億35百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の改修について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

(改修)

1. バルブ製品製造事業とバルブメンテナンス事業において、東亜バルブエンジニアリング株式会社（国内子会社）が前四半期連結会計期間末に計画しておりましたPCの入替につきましては、完成予定年月を平成22年3月から平成22年4月へ延期しております。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

(改修)

1. バルブ製品製造事業とバルブメンテナンス事業において、東亜バルブエンジニアリング株式会社（国内子会社）が前四半期連結会計期間末に計画しておりました基幹システムサーバの改修につきましては、平成22年3月に完了いたしました。この改修は、間接作業の作業効率の改善を目的としたものであり、生産能力の増加はありません。
2. バルブ製品製造事業とバルブメンテナンス事業において、東亜バルブエンジニアリング株式会社（国内子会社）が前四半期連結会計期間末に計画しておりましたEDPの基幹システムの改修につきましては、平成22年3月に完了いたしました。この改修は、間接作業の作業効率の改善を目的としたものであり、生産能力の増加はありません。
3. バルブ製品製造事業において、東亜バルブエンジニアリング株式会社（国内子会社）が前四半期連結会計期間末に計画しておりました試験用ボイラの改修につきましては、平成22年3月に完了いたしました。この改修は、現有機械の老朽化に伴う更新のため生産能力の増加はありません。
4. バルブ製品製造事業において、東亜バルブエンジニアリング株式会社（国内子会社）が前四半期連結会計期間末に計画しておりました試験用ボイラ改造の改修につきましては、平成22年2月に完了いたしました。この改修は、現有機械の燃料転換工事であり生産能力の増加はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の更新計画は次のとおりであります。

| 会社名 (事業所名) (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完成予定年月日 | | 完成後の増加能力 |
|--|--------------------------|----------------|------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 東亜バルブ エンジニアリング 株式会社 (本社、工場及び 倉庫) (兵庫県尼崎市) | バルブ製品製造 バルブ メンテナンス | EDPの基幹シ ステム | 55,299 | - | 自己資本に よる | 平成22年 4月 | 平成22年 6月 | 間接作業の作業 効率の改善を目的 としたものであり、 生産能力の増 加はありません。 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

() 東亜バルブエンジニアリング株式会社（国内子会社）としておりますのは、当第2四半期連結会計期間においての内容を記載しているためであります。平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行っており、提出日現在では国内子会社ではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,040,000 |
| 計 | 10,040,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|--------------------------------------|--|
| 普通株式 | 2,678,600 | 2,678,600 | 東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部 | 単元株式数100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 |
| 計 | 2,678,600 | 2,678,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年1月1日～ 平成22年3月31日 | - | 2,678,600 | - | 1,739,559 | - | 772,059 |

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|-------------------------------|--------------|--------------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目3-1 | 302,200 | 11.28 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 127,400 | 4.75 |
| 西華産業株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3-1 | 113,674 | 4.24 |
| 三菱重工業株式会社 | 東京都港区港南二丁目16-5 | 89,624 | 3.34 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1 | 68,000 | 2.53 |
| TOA取引先持株会 | 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1 | 67,400 | 2.51 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 66,500 | 2.48 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社) | 東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー | 47,123 | 1.75 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 34,100 | 1.27 |
| 株式会社ティーエムアセット | 千葉県市川市堀之内四丁目10-9 | 25,000 | 0.93 |
| 計 | - | 941,021 | 35.13 |

(注) 1. 当社は、自己株式208,833株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、126,100株であります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、34,100株であります。

4. 平成22年4月1日付で会社名を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 208,800 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,463,800 | 24,638 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,000 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 2,678,600 | - | |
| 総株主の議決権 | - | 24,638 | |

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社トウアバルブグループ本社 | 兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1 | 208,800 | - | 208,800 | 7.79 |
| 計 | - | 208,800 | - | 208,800 | 7.79 |

(注)平成22年4月1日付で会社名を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,844 | 1,720 | 1,813 | 1,975 | 1,945 | 2,400 |
| 最低(円) | 1,619 | 1,490 | 1,485 | 1,790 | 1,748 | 1,904 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|----------------------------|------------------------|------------------|--------|-------|-----------|
| 取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員 | - | 取締役社長 (代表取締役) | - | 浅岡 實 | 平成22年4月1日 |
| 専務取締役 専務執行役員 | バルブ製造事業部長 品質保証統括本部長 | 常務取締役 | - | 真鍋 吉久 | 平成22年4月1日 |
| 常務取締役 常務執行役員 | 管理本部長 | 常務取締役 | 管理本部長 | 松尾 修 | 平成22年4月1日 |
| 取締役 執行役員 | 内部監査室長 | 取締役 | 内部監査室長 | 氏野 正 | 平成22年4月1日 |

(注) 当社は、平成22年4月1日付で子会社を吸収合併したことにより経営形態が持株会社から事業会社へ転換いたしました。これに伴い、取締役会の意思決定機能・監督機能の強化、経営の効率化、意思決定の迅速化、業務執行区分の明確化を図るため執行役員制度を導入いたしました。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次のとおりです。

常務執行役員 坂田 一夫 バルブ製造事業部副事業部長、改善推進プロジェクトチーム担当

常務執行役員 甲山 一義 メンテナンス事業部長

執行役員 厨子 茂治 東京支社長

執行役員 湯澤 篤 若狭支社長

執行役員 森本 一博 製鋼事業部長、バルブ製造事業部副事業部長

執行役員 笹野 幸明 営業本部長

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツに名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,763,847 | 3,182,656 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,463,082 | 1,845,107 |
| 有価証券 | 10,124 | 10,119 |
| 商品及び製品 | ² 64,005 | 247,962 |
| 仕掛品 | ² 1,555,510 | 1,367,165 |
| 原材料及び貯蔵品 | 627,401 | 606,363 |
| 繰延税金資産 | 415,079 | 378,037 |
| その他 | 112,074 | 360,389 |
| 流動資産合計 | 8,011,125 | 7,997,800 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 369,182 | 379,152 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,062,507 | 931,621 |
| 土地 | 287,309 | 287,309 |
| その他(純額) | 224,815 | 129,104 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 1,943,814 | ¹ 1,727,188 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 725,939 | 437,337 |
| 投資有価証券 | 605,104 | 518,638 |
| 繰延税金資産 | 812,609 | 872,693 |
| その他 | 123,521 | 86,762 |
| 貸倒引当金 | 23,268 | 28,768 |
| 投資その他の資産合計 | 1,517,967 | 1,449,326 |
| 固定資産合計 | 4,187,721 | 3,613,851 |
| 資産合計 | 12,198,846 | 11,611,652 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 821,937 | 723,982 |
| 短期借入金 | 720,000 | 820,000 |
| 未払法人税等 | 321,951 | 20,540 |
| 受注損失引当金 | ² 412,944 | 460,998 |
| その他 | 865,907 | 1,009,741 |
| 流動負債合計 | 3,142,741 | 3,035,261 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,287,727 | 1,284,155 |
| その他 | 171,595 | 72,539 |
| 固定負債合計 | 1,459,322 | 1,356,695 |
| 負債合計 | 4,602,063 | 4,391,956 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,739,559 | 1,739,559 |
| 資本剰余金 | 2,019,967 | 2,019,967 |
| 利益剰余金 | 4,127,646 | 3,818,960 |
| 自己株式 | 413,992 | 413,990 |
| 株主資本合計 | 7,473,181 | 7,164,497 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 120,433 | 56,015 |
| 為替換算調整勘定 | 3,167 | 817 |
| 評価・換算差額等合計 | 123,601 | 55,198 |
| 純資産合計 | 7,596,782 | 7,219,695 |
| 負債純資産合計 | 12,198,846 | 11,611,652 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 5,692,385 | 5,307,190 |
| 売上原価 | 4,209,907 | 3,578,261 |
| 売上総利益 | 1,482,477 | 1,728,928 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 1,059,197 | ¹ 1,099,396 |
| 営業利益 | 423,280 | 629,532 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,813 | 2,971 |
| 受取配当金 | 5,660 | 3,273 |
| 還付加算金 | - | 7,078 |
| 雑収入 | 15,217 | 17,808 |
| 営業外収益合計 | 25,690 | 31,132 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,739 | 8,119 |
| 為替差損 | 6,891 | 955 |
| 雑損失 | 3,450 | 1,578 |
| 営業外費用合計 | 18,080 | 10,653 |
| 経常利益 | 430,889 | 650,011 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,200 | 4,297 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 825 |
| 役員賞与引当金戻入額 | - | 400 |
| 補助金収入 | - | ³ 71,417 |
| 特別利益合計 | 2,200 | 76,940 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 2,035 | 28,692 |
| 投資有価証券評価損 | - | 14,098 |
| 減損損失 | ² 78,112 | - |
| 特別損失合計 | 80,148 | 42,790 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 352,941 | 684,161 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,798 | 326,354 |
| 法人税等調整額 | 193,299 | 12,624 |
| 法人税等合計 | 204,097 | 313,730 |
| 四半期純利益 | 148,843 | 370,430 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 3,114,611 | 2,471,895 |
| 売上原価 | 2,444,671 | 1,595,820 |
| 売上総利益 | 669,939 | 876,075 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 528,806 | ¹ 591,752 |
| 営業利益 | 141,133 | 284,322 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,891 | 1,783 |
| 受取配当金 | 15 | 15 |
| 雇用調整助成金 | - | 3,558 |
| 還付加算金 | - | 6,743 |
| 雑収入 | 7,261 | 4,911 |
| 営業外収益合計 | 10,167 | 17,011 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,728 | 4,148 |
| 雑損失 | 1,437 | 1,684 |
| 営業外費用合計 | 5,165 | 5,832 |
| 経常利益 | 146,135 | 295,501 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 3,064 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | - | 1,538 |
| 補助金収入 | - | ³ 71,417 |
| 特別利益合計 | - | 76,020 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1,693 | 26,029 |
| 減損損失 | ² 78,112 | - |
| 特別損失合計 | 79,805 | 26,029 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 66,329 | 345,492 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,442 | 286,917 |
| 法人税等調整額 | 86,573 | 126,893 |
| 法人税等合計 | 93,016 | 160,024 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 26,686 | 185,467 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 352,941 | 684,161 |
| 減価償却費 | 225,579 | 193,801 |
| 減損損失 | 78,112 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | - | 5,499 |
| 未払賞与の増減額(は減少) | 292,719 | 292,291 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 308,202 | 300,476 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 35,180 | 34,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 51,368 | 3,571 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 154,413 | 48,053 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,473 | 6,245 |
| 支払利息 | 7,739 | 8,119 |
| 固定資産売却損益(は益) | 2,200 | 4,297 |
| 固定資産処分損益(は益) | 2,035 | 4,162 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 14,098 |
| 補助金収入 | - | 71,417 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 119,814 | 382,024 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 271,469 | 25,424 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 144,936 | 97,955 |
| その他 | 153,389 | 26,536 |
| 小計 | 623,951 | 1,158,231 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,551 | 5,759 |
| 利息の支払額 | 9,152 | 8,417 |
| 補助金の受取額 | - | 71,417 |
| 法人税等の支払額 | 520,897 | 18,138 |
| 法人税等の還付額 | - | 210,774 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 103,453 | 1,419,627 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 371,876 | 242,551 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,500 | 3,906 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 30,447 | 434,400 |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 192 | 225 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 25,991 | 3,271 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 374,025 | 669,547 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 100,000 | 100,000 |
| リース債務の返済による支出 | - | 10,623 |
| 自己株式の取得による支出 | 397,469 | 1 |
| 配当金の支払額 | 65,903 | 61,061 |
| その他 | 499 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 563,873 | 171,687 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 248 | 2,803 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 834,196 | 581,196 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,239,824 | 3,192,775 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,405,627 | 3,773,971 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) |
| (四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「還付加算金」は54千円であります。 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書) 「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に487千円含まれております。 |

| |
|--|
| 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
| (四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「還付加算金」は20千円であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) |
| (退職給付引当金) 国内連結子会社()1社の退職給付債務見込額の算定方法については、退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。 これにより、退職給付費用が9,901千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,544千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 ()国内連結子会社としておりますのは、当第2四半期連結累計期間においての内容を記載しているためであります。 平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行っており、提出日現在では国内連結子会社ではありません。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年9月30日) |
|--|----------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,294,328 千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,433,352 千円 |
| 2 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は499,703千円(うち、商品及び製品23,866千円、仕掛品475,836千円)であります。 | 2 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------|--------------|--------------|------------|------|---------|--------|-----------|--------|----|--------|---------------|-------|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 269,778 千円 賞与引当金繰入額 78,362 千円 退職給付費用 49,022 千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 326,126 千円 退職給付費用 38,810 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 減損損失の概要 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">三重県 伊賀市</td> <td rowspan="4">生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>46,046</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,267</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,058</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>1,740</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 三重県 伊賀市 | 生産設備 | 建物及び構築物 | 46,046 | 機械装置及び運搬具 | 13,267 | 土地 | 17,058 | その他(工具器具及び備品) | 1,740 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 伊賀市 | 生産設備 | 建物及び構築物 | 46,046 | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 13,267 | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 17,058 | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(工具器具及び備品) | 1,740 | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行ない、減損の兆候について判定を行っております。</p> <p>上記は、当社連結子会社である東亜バルブエンジニアリング株式会社における焼結金属製品製造販売事業の廃止決定に伴い、同事業の生産設備について減損損失78,112千円を計上したものであります。</p> <p>なお、減損損失の算定は、正味売却価額を回収可能価額として算出しております。</p> | 3 補助金収入 ボイラー設備転換によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。 | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|--|------|---------------|--------------|---|--|------------|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | |
| 給与及び諸手当 | | 136,046 千円 | | 給与及び諸手当 | | 160,444 千円 | |
| 賞与引当金繰入額 | | 39,584 千円 | | 退職給付費用 | | 21,923 千円 | |
| 退職給付費用 | | 23,359 千円 | | 研究開発費 | | 135,532 千円 | |
| 2 減損損失の概要 | | | | 2 | | | |
| 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | |
| 三重県 伊賀市 | 生産設備 | 建物及び構築物 | 46,046 | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 13,267 | | | | |
| | | 土地 | 17,058 | | | | |
| | | その他(工具器具及び備品) | 1,740 | | | | |
| <p>当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行ない、減損の兆候について判定を行っております。</p> <p>上記は、当社連結子会社である東亜バルブエンジニアリング株式会社における焼結金属製品製造販売事業の廃止決定に伴い、同事業の生産設備について減損損失78,112千円を計上したものであります。</p> <p>なお、減損損失の算定は、正味売却価額を回収可能価額として算出しております。</p> | | | | <p>3 補助金収入</p> <p>ボイラー設備転換によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。</p> | | | |
| 3 | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 2,295,516 | 現金及び預金勘定 3,763,847 |
| 有価証券勘定 110,111 | 有価証券勘定 10,124 |
| 現金及び現金同等物 2,405,627 | 現金及び現金同等物 3,773,971 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,678,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 208,833株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成21年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,744 | 25 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月24日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 86,441 | 35 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額には、子会社との合併記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

| | バルブ製品 製造事業 (千円) | バルブメン テナンス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 1,570,474 | 1,504,298 | 39,838 | 3,114,611 | - | 3,114,611 |
| (2)セグメント間の内 部売上高又は振替高 | 2,886 | 62 | 1,382 | 4,330 | 4,330 | - |
| 計 | 1,573,360 | 1,504,360 | 41,221 | 3,118,942 | 4,330 | 3,114,611 |
| 営業費用 | 1,657,804 | 1,248,604 | 57,946 | 2,964,355 | 9,122 | 2,973,478 |
| 営業利益又は営業損 失() | 84,443 | 255,756 | 16,725 | 154,586 | 13,453 | 141,133 |

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

| | バルブ製品 製造事業 (千円) | バルブメン テナンス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 944,936 | 1,526,958 | - | 2,471,895 | - | 2,471,895 |
| (2)セグメント間の内 部売上高又は振替高 | 2,712 | 400 | 1,617 | 4,730 | 4,730 | - |
| 計 | 947,649 | 1,527,358 | 1,617 | 2,476,625 | 4,730 | 2,471,895 |
| 営業費用 | 984,424 | 1,159,290 | 2,442 | 2,146,157 | 41,414 | 2,187,572 |
| 営業利益又は営業損 失() | 36,775 | 368,068 | 824 | 330,468 | 46,145 | 284,322 |

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

| | バルブ製品 製造事業 (千円) | バルブメン テナンス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 2,922,154 | 2,661,228 | 109,002 | 5,692,385 | - | 5,692,385 |
| (2)セグメント間の内 部売上高又は振替高 | 13,560 | 164 | 2,733 | 16,458 | 16,458 | - |
| 計 | 2,935,715 | 2,661,392 | 111,735 | 5,708,843 | 16,458 | 5,692,385 |
| 営業費用 | 3,015,843 | 2,163,230 | 131,656 | 5,310,731 | 41,626 | 5,269,105 |
| 営業利益又は営業損 失() | 80,128 | 498,161 | 19,921 | 398,112 | 25,167 | 423,280 |

(注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) バルブ製品製造事業 | バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、バルブメンテナ ンス用各種バルブ製品・部品製造販売 |
| (2) バルブメンテナンス事業 | バルブ修理・保守・改造に係る役務提供 |
| (3) その他の事業 | 焼結金属製品製造販売 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は151,863千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

4. 事業区分の内容の変更

平成20年10月1日付で実施した東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の合併に伴い、両社の組織、採算管理、意思決定ルールなどを全面的に見直した結果、バルブ修理・保守・改造に伴い販売されるバルブ製品製造事業の部品及び取換用バルブ製品についての取り扱いを明確に区分することとしたため、従来、「バルブメンテナンス事業」に含めて表示しておりました当該部品及び製品について、第1四半期連結会計期間より「バルブ製品製造事業」に含めて表示する方法に変更しております。

5. 平成20年10月1日付で実施した東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の合併に伴い、グループ・キャッシュ・マネージメント・システム（G-CMS）の相殺及び返済の影響などにより、事業の種類別セグメント情報に係るセグメント別の資産の金額が、著しく変動しております。このため、前連結会計年度と比べ「バルブメンテナンス事業」で2,640,795千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

| | バルブ製品 製造事業 (千円) | バルブメン テナンス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 2,229,282 | 3,077,580 | 327 | 5,307,190 | - | 5,307,190 |
| (2)セグメント間の内 部売上高又は振替高 | 6,551 | 400 | 2,679 | 9,630 | 9,630 | - |
| 計 | 2,235,833 | 3,077,980 | 3,006 | 5,316,820 | 9,630 | 5,307,190 |
| 営業費用 | 2,340,724 | 2,260,840 | 4,824 | 4,606,390 | 71,267 | 4,677,657 |
| 営業利益又は営業損 失() | 104,891 | 817,139 | 1,817 | 710,430 | 80,898 | 629,532 |

(注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

- (1) バルブ製品製造事業 バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、バルブメンテナ
ンス用各種バルブ製品・部品製造販売
- (2) バルブメンテナンス事業 バルブ修理・保守・改造に係る役務提供
- (3) その他の事業 軽印刷・複写業

従来、その他の事業の主要な事業でありました焼結金属製品製造販売については、前連結会計年度末で廃止したため、その他の事業からなくなっております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は117,371千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、国内連結子会社1社の退職給付債務見込額の算定方法については、退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は「バルブ製品製造事業」で5,867千円、「バルブメンテナンス事業」で4,034千円増加し、営業費用は「バルブ製品製造事業」で4,332千円、「バルブメンテナンス事業」で3,212千円増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年9月30日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 3,075.91円 | 1株当たり純資産額 2,923.23円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 58.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 149.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 148,843 | 370,430 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 148,843 | 370,430 |
| 期中平均株式数(株) | 2,545,508.29 | 2,469,768 |

2. 当社は、平成21年1月4日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 10.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 75.10円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損益金額 | | |
| 四半期純損益(千円) | 26,686 | 185,467 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損益(千円) | 26,686 | 185,467 |
| 期中平均株式数(株) | 2,472,314.75 | 2,469,767 |

2. 当社は、平成21年1月4日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年1月1日
至平成22年3月31日)

(企業結合等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

| 統合当事企業 | 事業内容 | 摘要 |
|-------------------|----------------------|--------|
| 株式会社トウアバルブグループ本社 | 子会社の支配管理 | 当社 |
| 東亜バルブエンジニアリング株式会社 | バルブ製品製造 バルブメンテナンス | 当社の子会社 |

企業結合の法的形式 吸収合併

当社を存続会社とする吸収合併方式で、東亜バルブエンジニアリング株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称 東亜バルブエンジニアリング株式会社

平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の効力が、平成22年4月1日に発生することを条件とした上で、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更することなどについての定款変更を決議いたしました。

目的

当社グループは、平成12年に東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の共同株式移転により設立された当社（純粋持株会社）をグループの頂点に置き、高温高圧用バルブ関連製品の製造とそのメンテナンスを中心とした事業展開を行っております。

この間、さらなる業務効率化による収益拡大をめざし、当社をシェアードセンターとした間接業務の集約、子会社間での重複事業排除のための事業譲渡、債務超過子会社再建のための吸収分割による事業再編など数多くの施策を実施し、平成20年10月1日には、ともに主要子会社であって、バルブ製品製造事業を行う東亜バルブ株式会社に、バルブメンテナンス事業を行う東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併させ、実質的な全バルブ関連事業の統合を完了しました（東亜バルブ株式会社は合併後に東亜バルブエンジニアリング株式会社に商号を変更しております）。

そして、この主要子会社同士の合併により、当社グループは、持株会社の当社と、バルブ関連事業のすべてを行う東亜バルブエンジニアリング株式会社及び小規模な子会社2社からなる4社体制となりましたが、この合併で誕生した東亜バルブエンジニアリング株式会社の売上高は、グループ連結売上高の99%を占めるなど、グループの収益のほとんどが同子会社より生み出されることとなったため、グループの事業運営や事業戦略、ひいてはグループの業績そのものは、実質的に同子会社の経営であり業績そのものであると位置付けられるに至りました。

ついては、当社を持株会社として置くことの意義が薄れたため、これを重大な課題として認識し、平成20年以降新しいグループ体制の検討を早急に進めてまいりましたが、今般、経営の実態とグループの体制を合致させ、組織の合理化を推し進めることで経営資源の最有効活用を実現するため、当社が東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併することを決定したものであります。

組織形態の転換

本合併により当社グループは持株会社体制を終了し、当社は東亜バルブエンジニアリング株式会社のバルブ製品製造事業及びバルブメンテナンス事業を承継しました。

合併の日程

合併承認取締役会 平成21年10月13日

契約承認取締役会 平成21年11月13日

契約締結 平成21年11月13日

企業結合日 平成22年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年5月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....86,441千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月21日

(注) 1. 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額には、子会社との合併記念配当10円00銭を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社トウアバルブグループ本社は平成22年4月1日を合併期日として連結子会社東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、同日、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。